



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿久津 和行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役本部担当 (氏名) 小林 史郎 (TEL) 03-3279-1330
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,624	△9.6	49	△68.8	68	△50.8	10	△99.1
27年3月期	27,251	△7.0	159	△28.1	139	△21.2	1,286	270.8

(注) 包括利益 28年3月期 △1,022百万円(—%) 27年3月期 2,335百万円(657.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	0.28	—	0.1	0.2	0.2
27年3月期	32.26	—	12.5	0.5	0.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	28,380	10,292	36.3	258.25
27年3月期	31,440	11,435	36.4	286.90

(参考) 自己資本 28年3月期 10,292百万円 27年3月期 11,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	150	△52	△1,028	1,696
27年3月期	1,162	△5,119	△440	2,626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	120	9.3	1.2
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00	120	1,087.0	1.1
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		59.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△4.0	△150	—	△100	—	△70	—	△1.76
通期	24,000	△2.5	400	707.2	300	337.7	200	—	5.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	40,697,476株	27年3月期	40,697,476株
② 期末自己株式数	28年3月期	844,398株	27年3月期	838,991株
③ 期中平均株式数	28年3月期	39,855,071株	27年3月期	39,862,695株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,272	△0.8	597	7.7	537	60.1	443	△65.9
27年3月期	2,290	22.3	554	116.7	335	35.6	1,300	△71.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	11.08		—					
27年3月期	32.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	26,547		10,465		39.4	261.33		
27年3月期	27,673		10,742		38.8	268.22		

(参考) 自己資本 28年3月期 10,465百万円 27年3月期 10,742百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	8
5. 連結財務諸表.....	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(会計方針の変更)	19
(7) 連結財務諸表に関する注記	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(税効果会計関係)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表.....	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 重要な会計方針.....	33
7. その他.....	34
(1) 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融政策が実施されましたが、年初来の市場の不安定な動きに加え、海外経済の減速や原油安等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下にあつて当社グループは、現行の中期経営計画期間の2年目に当たり、既存事業部門の安定化を図りつつ、新規事業の開発に積極的にチャレンジし、経営基盤再構築の基礎の年と位置づけて、今年度をスタートしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は246億2千4百万円(前期比9.6%減)、経常利益は6千8百万円(前期比50.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1千万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益12億8千6百万円)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[和装事業]

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制・組織運営の合理化に伴う経費節減、不採算催事からの撤退、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組み、大幅な減収となりましたが損益は改善いたしました。

以上の結果、売上高は61億1千4百万円(前期比21.8%減)、セグメント損失(営業損失)は1億8千5百万円(前期はセグメント損失2億7千万円)となりました。

[洋装事業]

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びレディスOEM事業につきましては、売上高はほぼ前年並みに推移し若干の減収となりましたが、海外仕入コストの増加や販売単価の下落の影響により大幅な減益となりました。

ツカモトユエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、新規受注物件の獲得が進み増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は、90億9千万円(前期比4.2%増)、セグメント損失(営業損失)は2千1百万円(前期はセグメント利益2千3百万円)となりました。

[ホームファニッシング事業]

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、採算性の良い店舗への絞込み等をおこない効率のよい事業運営に努め、黒字基調は維持しておりますが、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は53億7千9百万円(前期比1.0%減)、セグメント利益(営業利益)は1億1千8百万円(前期はセグメント利益1億5千2百万円)となりました。

[健康・生活事業]

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、主力商品の販売が減少し、新規商品の開発が遅れたことが影響し、売上高は前年を大きく下回り、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は29億5千3百万円(前期比30.4%減)、セグメント損失(営業損失)は1億9千万円(前期はセグメント損失5千4百万円)となりました。

[建物の賃貸業]

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、前期に取得した目黒東山スクエアビルの賃貸収入が寄与し、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1億2千4百万円（前期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は5億2千4百万円（前期はセグメント利益4億6千2百万円）となりました。

[その他事業]

倉庫業につきましては、既存物流事業からの撤退を決定していることから、売上高は前年を大きく下回り減収となり、損失の計上となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1億8千5百万円（前期比46.3%減）、セグメント損失（営業損失）は6千5百万円（前期はセグメント損失9千5百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、和装事業は僱事運営体制の再構築とOEM事業の推進を図り、黒字化に向けた事業体制の確立に取り組みます。洋装事業はツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びレディースOEM事業では既存販路に加え、新規販路の開拓とそれに向けた新たな商品の開発を積極的に行い、事業構成の再構築に取り組みます。また、ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業では既存のユニフォームの製造・販売に加え、その管理・運用に向けた新たなサービスの提案に取り組んで高収益体制の確立を図ります。健康・生活事業は市場のニーズに合った新規商品の開発を急ぎ、安定的な黒字事業の体制確立に取り組みます。ホームファニッシング事業は採算の良い店舗への絞込みや仕入コスト・物流コストの圧縮を図り高収益体制の確立に取り組んでまいります。これら既存事業部門の安定化を図りつつ、新規事業の開発に積極的にチャレンジし、経営基盤の基礎固めに取り組んでまいります。事業環境は決して楽観を許さない状況が続くものと認識しております。

このような状況下において当社グループは、既存事業部門においてコア事業の確立と不採算事業の再建に取り組む安定化を図りつつ、新事業領域の確立に積極的にチャレンジして、事業価値の進化と向上を目指した「ツカモトクオリティの追求」を基本方針とする中期経営計画を新たに策定いたしました。この中期経営計画ではグループ経営力の向上、職場風土の改革、財務戦略の強化を全社共通課題として経営基盤の更なる強化を目指してまいります。

このような状況を踏まえ、平成29年3月期の連結業績予想につきましては以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	24,000 百万円	(前期	24,624 百万円)
営業利益	400 百万円	(前期	49 百万円)
経常利益	300 百万円	(前期	68 百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	200 百万円	(前期	10 百万円)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、283億8千万円となり、前連結会計年度末より30億5千9百万円減少しております。これは流動資産における現金及び預金、受取手形及び売掛金が23億1千4百万円減少したことと、固定資産において投資有価証券、退職給付に係る資産が11億2千万円減少したことが主な要因であります。

負債合計は、180億8千8百万円となり、前連結会計年度末より19億1千6百万円減少しております。これは流動負債における支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少が、短期借入金等の増加を上回り、流動負債合計が5億8千1百万円減少し、また固定負債における長期借入金、繰延税金負債の減少等により、固定負債合計が13億3千4百万円減少したことによるものであります。

また純資産につきましては102億9千2百万円となり、前連結会計年度末より11億4千3百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が減少したこと等により株主資本が1億9百万円減少し、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額が大きく減少したこと等によりその他の包括利益累計額が10億3千3百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16億9千6百万円で前連結会計年度と比べ9億2千9百万円の減少（前連結会計年度は43億9千6百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、1億5千万円（前連結会計年度は11億6千2百万円の増加）となり、これは主に売上債権の減少による資金の増加額が仕入債務の減少とたな卸資産の増加による資金の減少額を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、5千2百万円（前連結会計年度は51億1千9百万円の減少）となり、これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が投資有価証券の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は、10億2千8百万円（前連結会計年度は4億4千万円の減少）となり、これは主に長短借入金の返済による支出が、短期借入れによる収入を上回ったことによるものと配当金支払額の発生等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主

総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の財務内容や経営環境を総合的に勘案した結果、1株当たり3円とさせていただきます。

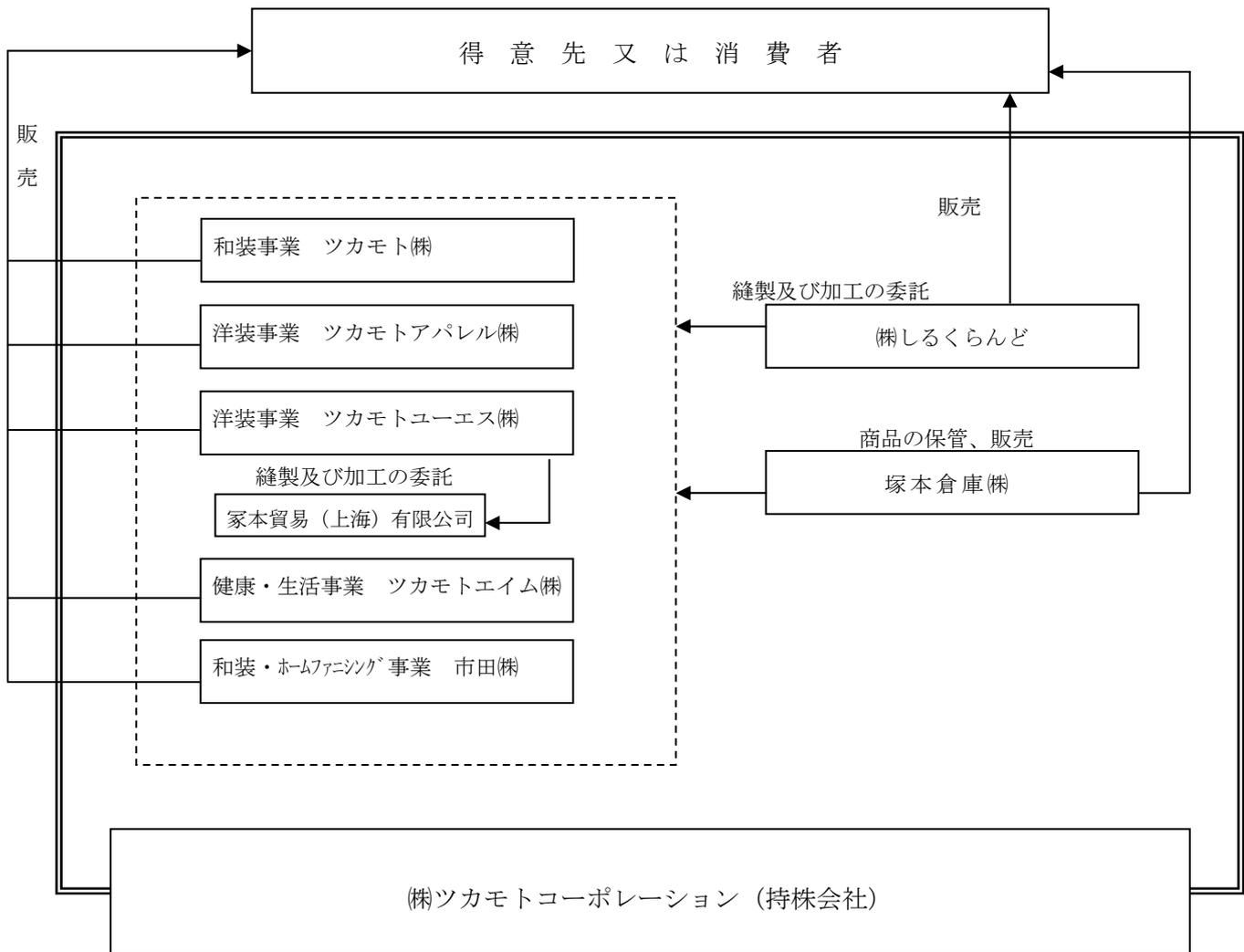
次期の配当につきましては、今後の業績見込みや財務基盤・内部留保等も総合的に勘案した結果、今期と同様の1株当たり3円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等のリスクのうち、当期末現在において主要なものは以下のとおりであり、これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

- ・国内経済状況の変動による個人消費動向の影響
- ・当社グループの有利子負債の額と金利変動による金利負担の増加
- ・季節要因に販売状況が左右される商品の取扱いが多く、売行き不振、季節の経過による商品価値の下落が発生する可能性の存在
- ・当社グループの有価証券の保有に関して、市況の悪化や投資先の業績不安による評価損計上の可能性及び株価変動による資金調達額に制約が出る可能性の存在
- ・当社グループの保有資産に関して、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合の当社グループの業績に影響を与える可能性の存在
- ・海外生産及び海外調達活動において、為替レートの変動や、現地通貨価値の変動など経済状況の変化による生産、調達のコストアップ及び生産管理上のトラブルによる製品事故等の予期せぬ事象の発生
- ・不動産賃貸における競争激化のため賃貸条件の悪化により影響を受ける可能性の存在
- ・従業員の年齢構成のバランスの悪さからくる後継者の養成に制約が出る可能性の存在
- ・和装事業、洋装事業は成熟産業に属しており、成長産業への進出、シフトの遅れから来る当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性の存在

2. 企業集団の状況



(注) ツカモト(株)、ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)、冢本貿易(上海)有限公司、ツカモトエイム(株)、市田(株)、塚本倉庫(株)、㈱しるくらんどは連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営姿勢を明確にするため、“社訓”及び“私たちの信条 (Credo)”で構成される経営理念を定めております。

《社訓》

- ・道義を重んじる
- ・共存同栄を旨とする
- ・自立し協力する

《私たちの信条 (Credo)》

ツカモトグループは、
培った商人魂とフロンティア精神のもと、
美しさと快適を求める生活者に応え、
和文化の継承と流通革新の進展のため、
前進する。

また、「美しい生活がいい。」(Amenity&Beauty Company)を《企業スローガン》として策定しており、経営理念と合わせて、グループの経営理念体系を構成しております。これらの経営理念体系に基づき、ライフスタイル提案型の企業グループとして、社会的認知度と企業価値を高めることに尽力し、日本の消費生活を高めていくことに貢献していくことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画「グループ3ヵ年計画」を策定し、2018年度(2019年3月期)における目標とする経営指標を決定しております。

連結売上高	240億円
連結経常利益	3億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは2016～2018年度を計画期間とする中期経営計画を新たに策定いたしました。この中期経営計画の3年間で、グループが今後も継続していくことに必要な更なる活性化と変革のための基礎作りの3ヵ年と位置付け、「ツカモトクオリティの追求」を基本方針とし、経営基盤の再構築に取り組みます。

営業部門の基本戦略として「コア事業の確立」「不採算事業の再建」「新事業領域の確立」を掲げ、事業価値の進化と向上を推進していきます。また、更なる経営基盤の強化のために「グループ経営力の向上」「職場風土の改革」「財務戦略の強化」を実践してまいります。

既存事業につきまして、和装事業は人事運営体制の再構築とOEM事業の推進を図り、黒字化に向けた事業体制の確立に取り組みます。洋装事業はツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びレディースOEM事業では既存販路に加え、新規販路の開拓とそれに向けた新たな商品の開発を積極的に行い、事業構成の再構築に取り組みます。また、ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業では既

存のユニフォームの製造・販売に加え、その管理・運用に向けた新たなサービスの提案に取り組んで高収益体制の確立を図ります。健康・生活事業は市場のニーズに合った新規商品の開発を急ぎ、安定的な黒字事業の体制確立に取り組めます。ホームファニッシング事業は採算の良い店舗への絞込みや仕入コスト・物流コストの圧縮を図り高収益体制の確立に取り組んでまいります。

これら既存事業部門の安定化を図りつつ、新規事業の開発に積極的にチャレンジし、経営基盤の基礎固めに取り組んでまいります。

また、ガバナンスの強化、事業ポートフォリオ戦略の推進、経営機能の強化によりグループ経営力の向上に取り組むとともに、活力ある集団、働きがいのある職場をつくり、人事戦略をすすめて職場風土の改革を目指してまいります。その他、有利子負債削減計画の実践、資金の効率化、営業キャッシュ・フローを重視した事業運営により財務戦略の強化にも取り組んでまいります。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636	1,706
受取手形及び売掛金	5,297	3,913
有価証券	101	101
たな卸資産	2,595	2,887
その他	414	692
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	11,036	9,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,160	7,254
減価償却累計額	△3,276	△3,486
建物及び構築物(純額)	3,883	3,767
土地	11,316	11,316
リース資産	194	140
減価償却累計額	△139	△129
リース資産(純額)	54	11
その他	380	375
減価償却累計額	△220	△228
その他(純額)	160	147
有形固定資産合計	15,415	15,242
無形固定資産		
リース資産	37	24
その他	27	23
無形固定資産合計	65	47
投資その他の資産		
投資有価証券	4,147	3,240
退職給付に係る資産	439	225
その他	464	397
貸倒引当金	△128	△69
投資その他の資産合計	4,923	3,794
固定資産合計	20,403	19,083
資産合計	31,440	28,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,323	4,819
短期借入金	5,644	5,706
リース債務	48	25
未払消費税等	161	149
未払法人税等	222	53
繰延税金負債	15	9
返品調整引当金	65	73
その他	512	574
流動負債合計	11,993	11,412
固定負債		
長期借入金	4,480	3,555
リース債務	48	11
繰延税金負債	2,374	2,055
再評価に係る繰延税金負債	13	12
退職給付に係る負債	346	364
役員退職慰労引当金	38	27
資産除去債務	18	18
その他	691	630
固定負債合計	8,011	6,676
負債合計	20,004	18,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	709
利益剰余金	6,276	6,167
自己株式	△100	△101
株主資本合計	9,714	9,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,237	637
繰延ヘッジ損益	5	△20
土地再評価差額金	8	9
為替換算調整勘定	9	7
退職給付に係る調整累計額	459	53
その他の包括利益累計額合計	1,720	686
純資産合計	11,435	10,292
負債純資産合計	31,440	28,380

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,251	24,624
売上原価	19,458	17,760
売上総利益	7,792	6,864
返品調整引当金繰入額	65	73
返品調整引当金戻入額	62	65
繰延リース利益繰入額	1	-
繰延リース利益戻入額	1	0
差引売上総利益	7,789	6,856
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	547	336
旅費及び交通費	550	418
荷造運搬費	610	621
貸倒引当金繰入額	△9	4
給料	2,473	2,299
賞与	282	259
退職給付費用	201	15
福利厚生費	576	550
業務委託費	626	729
減価償却費	120	118
賃借料	403	396
その他	1,247	1,056
販売費及び一般管理費合計	7,630	6,807
営業利益	159	49
営業外収益		
受取利息	26	13
受取配当金	85	84
保険配当金	5	5
為替差益	-	9
投資有価証券売却益	-	31
その他	66	71
営業外収益合計	185	215
営業外費用		
支払利息	161	144
手形売却損	11	10
為替差損	0	-
その他	31	41
営業外費用合計	204	196
経常利益	139	68

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,774	-
特別利益合計	1,774	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	60	-
事業構造改善費用	210	-
特別損失合計	270	-
税金等調整前当期純利益	1,642	68
法人税、住民税及び事業税	227	80
法人税等調整額	129	△23
法人税等合計	356	57
当期純利益	1,286	10
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,286	10
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	△600
繰延ヘッジ損益	2	△25
土地再評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	3	△1
退職給付に係る調整額	437	△406
その他の包括利益合計	1,049	△1,033
包括利益	2,335	△1,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,335	△1,022
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金
当期首残高	2,829	709	5,109	△99	8,549	632
当期変動額						
剰余金の配当			△119		△119	
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,286		1,286	
自己株式の取得				△1	△1	
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						605
当期変動額合計	—	—	1,166	△1	1,165	605
当期末残高	2,829	709	6,276	△100	9,714	1,237

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2	7	5	22	670	9,219
当期変動額						
剰余金の配当						△119
親会社株主に帰属す る当期純利益						1,286
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	2	1	3	437	1,049	1,049
当期変動額合計	2	1	3	437	1,049	2,215
当期末残高	5	8	9	459	1,720	11,435

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金
当期首残高	2,829	709	6,276	△100	9,714	1,237
当期変動額						
剰余金の配当			△119		△119	
親会社株主に帰属す る当期純利益			10		10	
自己株式の取得				△0	△0	
自己株式の処分		△0		0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△600
当期変動額合計	-	△0	△108	△0	△109	△600
当期末残高	2,829	709	6,167	△101	9,605	637

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5	8	9	459	1,720	11,435
当期変動額						
剰余金の配当						△119
親会社株主に帰属す る当期純利益						10
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△25	0	△1	△406	△1,033	△1,033
当期変動額合計	△25	0	△1	△406	△1,033	△1,143
当期末残高	△20	9	7	53	686	10,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,642	68
減価償却費	292	281
有形及び無形固定資産除却損	22	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	△174
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
受取利息及び受取配当金	△112	△98
支払利息	161	144
有価証券売却損益 (△は益)	△4	△31
為替差損益 (△は益)	0	△9
固定資産売却損益 (△は益)	△1,777	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△109	1,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110	△293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171	△804
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35	12
その他	165	△25
小計	332	482
利息及び配当金の受取額	107	97
利息の支払額	△160	△143
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	883	△286
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162	150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,284	△129
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,256	9
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	9	40
貸付けによる支出	△30	-
その他の支出	△75	△0
その他の収入	6	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,119	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,256	4,273
短期借入金の返済による支出	△8,353	△4,311
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	△675	△825
リース債務の返済による支出	△49	△46
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	△118	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440	△1,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,396	△929
現金及び現金同等物の期首残高	7,023	2,626
現金及び現金同等物の期末残高	2,626	1,696

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数..... 9社

主要な連結子会社の名称.....ツカモト㈱、ツカモトアパレル㈱、ツカモトユーエス㈱及び
その子会社である冢本貿易（上海）有限公司、ツカモトエイム㈱、
市田㈱、㈱しるくらんど、塚本倉庫㈱

②持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、冢本貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日ではありますが、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

④会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券.....時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ.....時価法

c. たな卸資産.....主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

減価償却の方法は以下の方法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、工具、器具及び備品親会社は定額法、連結子会社は平成10年4月1日以降に
取得した建物（定額法）以外は、定率法

建物勘定中の建物附属設備、

構築物、車輛運搬具定率法

b. 無形固定資産（リース資産を除く）.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため貸倒引当金を計上しております。

一般債権.....貸倒実績率法

貸倒懸念債権.....キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法

破産更生債権等.....財務内容評価法

b. 返品調整引当金

連結子会社であるツカモト株式会社及び市田株式会社では、当期売上に対する翌期の返品に備えるため、上半期売上返品率等を基準に計上しております。

c. 役員退職慰労引当金

役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。当社は、平成20年6月27日開催の第89回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(ホ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債については、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(ハ)重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行っております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。

c. ヘッジ方針

金利スワップ取引及び為替予約取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。

d. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

e. その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引及び為替予約取引の実行と管理は、親会社の経理部にて行っております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(f) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- a. 消費税等の会計処理.....税抜方式
 b. 連結納税制度の適用.....連結納税制度

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
 当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
 剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する
 方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、
 暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年
 度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及
 び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映
 させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第
 44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連
 結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子
 会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・
 フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲
 の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フロー
 は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありま
 せん。

(7) 連結財務諸表に関する注記

(連結貸借対照表関係)

① たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品	2,592百万円	2,886百万円
貯蔵品	2百万円	1百万円

② 土地の再評価

当社及び連結子会社の一部において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律
 第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価
 差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律
 第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債
 の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

[再評価の方法]

「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税の評価額又は第2条第5号
 に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。なお、一部の連結子会
 社の「土地再評価差額金」は、連結貸借対照表上相殺消去されております。

[再評価を行った年月日] 平成14年3月31日

[再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額]

前連結会計年度(平成27年3月31日)	△35百万円
当連結会計年度(平成28年3月31日)	△37百万円

③受取手形割引高

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
826百万円	647百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

①通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上原価	39百万円	23百万円

②固定資産売却益

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
土地等	1,774百万円	0百万円
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円

③事業構造改善費用

事業構造の改善に伴い、倉庫業における水着物流事業の廃止及び既存物流事業からの撤退により発生する費用であります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
事業撤退費用	210百万円	一百万円

④その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	861百万円	△868百万円
組替調整額	△4百万円	△31百万円
税効果調整前	856百万円	△899百万円
税効果額	△251百万円	299百万円
その他有価証券評価差額金	605百万円	△600百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4百万円	△28百万円
税効果額	△1百万円	2百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円	△25百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	一百万円	一百万円
税効果額	1百万円	0百万円
土地再評価差額金	1百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3百万円	△1百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定	3百万円	△1百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	292百万円	△359百万円

組替調整額	132 百万円	△46 百万円
税効果調整前	424 百万円	△406 百万円
税効果額	12 百万円	— 百万円
退職給付に係る調整額	437 百万円	△406 百万円
その他の包括利益合計	1,049 百万円	△1,033 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,697,476	—	—	40,697,476

②自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	831,594	7,397	—	838,991

[変動事由の概要]

普通株式の自己株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,397株

③配当に関する事項

(イ)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	120	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(ロ)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,697,476	—	—	40,697,476

②自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	838,991	6,107	700	844,398

(変動理由の概要)

普通株式の自己株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,107株

普通株式の自己株式減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 700株

③配当に関する事項

(イ)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	120	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(ロ)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定	2,636百万円	1,706百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	2,626百万円	1,696百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「和装事業」、「洋装事業」、「ホームファニシング事業」、「健康・生活事業」及び「建物の賃貸業」の5つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、和装関連商品の加工及び販売をしております。「洋装事業」は洋装関連商品の企画及び販売をしております。「ホームファニシング事業」は主にラルフローレンブランドのホームファニシング商品の加工及び販売をしております。「健康・生活事業」は健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。「建物の賃貸業」は自社保有の建物の賃貸をしております。

前第2四半期連結会計期間より、従来「その他」でありました「倉庫業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更してはりましたが、倉庫業における既存物流事業からの撤退を決定し、重要性が乏しくなったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「倉庫業」として記載していた報告セグメントについては、「その他」の区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファニシング 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	7,814	8,718	5,424	4,246	884	27,088	162	27,251
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	1	10	0	307	320	182	503
計	7,815	8,720	5,434	4,246	1,192	27,409	345	27,754
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△ 270	23	152	△ 54	462	314	△ 95	219
セグメント資産	3,260	3,364	1,992	1,364	14,947	24,928	165	25,094
その他の項目								
減価償却費	5	2	62	0	167	238	15	253
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9	4	78	—	7,183	7,276	3	7,279

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファイナンス 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	6,112	9,090	5,379	2,942	1,005	24,530	94	24,624
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	0	0	10	238	250	91	341
計	6,114	9,090	5,379	2,953	1,243	24,781	185	24,966
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△ 185	△ 21	118	△ 190	524	245	△ 65	179
セグメント資産	2,449	3,094	2,168	1,064	14,786	23,563	37	23,600
その他の項目								
減価償却費	4	3	64	0	163	235	5	241
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	0	1	114	—	2	118	—	118

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,409	24,781
「その他」の区分の売上高	345	185
セグメント間取引消去	△ 503	△ 341
連結財務諸表の売上高	27,251	24,624

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	314	245
「その他」の区分の利益	△ 95	△ 65
セグメント間取引消去	3	3
全社費用(注)	△ 63	△ 133
連結財務諸表の営業利益	159	49

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,928	23,563
「その他」の区分の資産	165	37
全社資産(注)	6,345	4,779
連結財務諸表の資産合計	31,440	28,380

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	253	235	15	5	39	39	292	281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,276	118	3	—	—	7	7,279	125

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

①製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

①製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が113百万円、再評価に係る繰延税金負債が0.7百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が101百万円減少し、その他有価証券評価差額金が12百万円、土地再評価差額金が0.7百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	286円90銭	258円25銭
1株当たり当期純利益金額	32円26銭	0円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,286	10
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,286	10
普通株式の期中平均株式数(株)	39,862,695	39,855,071

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,435	10,292
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,435	10,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	39,858,485	39,853,078

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070	560
有価証券	101	101
貯蔵品	1	0
前払費用	49	47
未収収益	0	0
関係会社短期貸付金	2,958	3,298
未収入金	118	101
関係会社未収入金	3,230	3,448
その他	0	13
貸倒引当金	△588	△680
流動資産合計	6,942	6,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,752	6,755
減価償却累計額	△3,083	△3,246
建物(純額)	3,669	3,508
構築物	52	52
減価償却累計額	△46	△47
構築物(純額)	5	4
工具、器具及び備品	91	91
減価償却累計額	△30	△31
工具、器具及び備品(純額)	60	60
土地	11,278	11,278
リース資産	121	121
減価償却累計額	△102	△115
リース資産(純額)	19	5
有形固定資産合計	15,033	14,857
無形固定資産		
ソフトウェア	5	4
リース資産	34	20
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	46	29
投資その他の資産		
投資有価証券	4,099	3,193
関係会社株式	1,379	1,379
出資金	0	0
敷金及び保証金	122	121
破産更生債権等	60	-
その他	55	82
貸倒引当金	△67	△7
投資その他の資産合計	5,650	4,769
固定資産合計	20,730	19,656
資産合計	27,673	26,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,197	3,349
短期借入金	3,840	4,220
関係会社短期借入金	80	60
1年内返済予定の長期借入金	825	925
リース債務	37	24
未払金	337	227
未払消費税等	-	116
未払法人税等	189	10
未払費用	11	10
繰延税金負債	12	9
預り金	13	74
前受金	0	0
流動負債合計	8,545	9,028
固定負債		
長期借入金	4,480	3,555
リース債務	22	7
長期預り金	700	638
繰延税金負債	2,187	1,799
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	945	1,014
役員退職慰労引当金	38	27
資産除去債務	8	8
固定負債合計	8,385	7,053
負債合計	16,930	16,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金		
資本準備金	707	707
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	709	709
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,030	6,354
利益剰余金合計	6,030	6,354
自己株式	△70	△71
株主資本合計	9,499	9,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,237	637
土地再評価差額金	5	5
評価・換算差額等合計	1,243	642
純資産合計	10,742	10,465
負債純資産合計	27,673	26,547

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
貸貸事業収益	1,192	1,243
関係会社受入手数料	1,011	886
関係会社受取配当金	16	64
関係会社受取利息	69	78
営業収益合計	2,290	2,272
営業原価		
貸貸事業原価	650	640
その他の事業原価	3	3
営業原価合計	653	643
売上総利益	1,636	1,628
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10	8
旅費及び交通費	20	22
役員報酬	202	195
給料	196	207
賞与	49	55
退職給付引当金繰入額	160	115
福利厚生費	80	77
業務委託費	176	168
減価償却費	48	45
賃借料	8	10
その他	129	124
販売費及び一般管理費合計	1,081	1,031
営業利益	554	597
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	82	81
保険配当金	5	5
投資有価証券売却益	-	31
その他	13	33
営業外収益合計	102	152
営業外費用		
支払利息	129	118
貸倒引当金繰入額	179	92
その他	12	0
営業外費用合計	321	211
経常利益	335	537

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,668	-
特別利益合計	1,668	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	60	-
事業構造改善費用	11	-
子会社株式評価損	31	-
特別損失合計	102	-
税引前当期純利益	1,901	537
法人税、住民税及び事業税	457	185
法人税等調整額	143	△91
法人税等合計	601	93
当期純利益	1,300	443

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,829	707	1	709	4,850	4,850
当期変動額						
剰余金の配当					△120	△120
当期純利益					1,300	1,300
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,180	1,180
当期末残高	2,829	707	1	709	6,030	6,030

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△69	8,320	632	5	637	8,958
当期変動額						
剰余金の配当		△120				△120
当期純利益		1,300				1,300
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			605	0	605	605
当期変動額合計	△1	1,179	605	0	605	1,784
当期末残高	△70	9,499	1,237	5	1,243	10,742

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,829	707	1	709	6,030	6,030
当期変動額						
剰余金の配当					△120	△120
当期純利益					443	443
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△0	△0	323	323
当期末残高	2,829	707	1	709	6,354	6,354

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△70	9,499	1,237	5	1,243	10,742
当期変動額						
剰余金の配当		△120				△120
当期純利益		443				443
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△600	0	△600	△600
当期変動額合計	△0	322	△600	0	△600	△277
当期末残高	△71	9,822	637	5	642	10,465

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上していましたが、平成20年6月27日開催の第89回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

④ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(ハ) ヘッジ方針

金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。

(ニ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引の実行と管理は、経理部にて行っております。

⑤その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(ロ) 消費税等の会計処理..... 税抜方式

(ハ) 連結納税制度の適用..... 連結納税制度

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成28年6月29日付予定）

(イ) 新任取締役候補

取締役 塚本 裕隆（現 常勤監査役）

(ロ) 退任予定監査役

塚本 裕隆

以 上